

2001年に「徹底した情報公開」と「県民参加の県政運営」を公約に掲げ、当選した堂本知事。今年3月に改定された「あすのちばを拓く10のちから」では、県民主体の政策提言型の県政を一層推進し、自立した地域社会を構築するための決意と方針が表明されている。千葉県を持つ豊かなポテンシャルを活かし、県民一人ひとりの主体的な生き方を大切にす21世紀の分権型社会づくりを目指す。



どうもと あきこ●1932年、東京都生まれ。1959年、東京女子大学文学部卒業後、TBSに入社。1989年から参議院議員として環境基本法、NPO法などの立法・審議に深く関わる。2001年から現職（2期目）

人の力、地域の力は無限大 個人の主体性がつくる 地域社会の未来

千葉県知事 **堂本 暁子氏**
聞き手 梶本 久夫 本誌編集長



千葉県地域福祉支援計画
白紙の段階から県民の手により作成された



館山市では、「NPOたてやま・海辺の鑑定団」が海辺の自然を詳しく案内してくれる



海浜地区で行われたタウンミーティングで発言する堂本知事



「真っ白い広場」事業で、四街道市で整備された「ドングリの森」

住民一人ひとりが主役になる

「県民参加型の県政づくり」と「情報公開の徹底」を県政の基本理念として取り組んでおられますが、その手心えをお聞かせください。

堂本 私が一番大切にしているのは、県民の視点に立った県政運営です。単に県民の皆さまのパブリック・コメントを政策に反映させるだけでなく、県は徹底して情報を公開し、県民は積極的に県政に参加して政策提言をしていただく。地方分権の時代といわれていますが、本県では地域主権、県民主権を掲げ、住民一人ひとりが主役になる21世紀の県政運営を展開したいと考えています。

私が県知事になった当初、本県は日本の中でもNPO、NGOと連携していない都道府県のひとつでした。「NPO法」とは行政が上から押しつけるものではなく、市民の主体的な活動を促進するための法律です。ですから私たちは、「県民はどのようなNPO活動の展開を期待し、行政には何を求めているのか」という白紙の状態から政策づくりを行いました。その結果、当時117団体だったNPO法人の数は、今では約10倍、千を超える数まで増えました。

そこに参加していた方々が今度は福祉でも同じ方式を採った。真っ白いキャンパスに好きな絵を描いてくださいということ、地域の実行委員会が主催するタウンミーティング方式を始めました。以前に県主催の県民会議を行いました。地域住民主権の方が口コミもあるのか、高齢者や障害のある人も含め、多くの方に参加いただけるようになりました。

開始当初は、例えば、精神障害のある方などは、なかなか人前で発言をされませんでした。しかし、回を重ねるうちに、彼らも病気になったり、職を失ったりした経験について話すようになる。聴覚障害のある人も手話を使って「災害時にサイレンが鳴っても、私たちは何が起きているかわかりません」と必死に訴える。そういう連鎖反応がこの3年で次々と起こっています。

日本では障害のある人を保護するあまり、逆に本人の主体的な自立心を奪っている状況があります。

堂本 実際に彼らと会うと、その能力の高さに驚かされます。柏市で開催したタウンミーティングでは、脳性麻痺で車いすの方が実行委員長をされましたが、彼は上手く話すことができないので、中学生や高校生、ご両親、施設の方などが彼をサポートしました。このときも会場は満員で、最後に彼に「大成功でしたね」と言葉をかけると、言葉にはならないのですが、全身を使って最高に嬉しいという喜びを表現されました。その姿を見て、本当に目頭が熱くなり、こういう人を弱い人間とは絶対思っていないのだと痛感しました。

これまで、理不尽に辛い思いをしてきた人は、理不尽に辛い思いをさせるような社会を変えていこうと強く考えています。自分たちが住む地域をより良くしようとする人の力、地域の力は無限大だと感じさせられます。

県民の声を形にする

「健康福祉千葉方式」といわれるように、県民の方々が主体となって白紙の段階からのユニークな計画づくりが注目されているようですね。

堂本 NPOやタウンミーティングなどの取り組みは、これまで対象者別に全国一律に進められてきた健康福祉行政を、地域住民自身が白紙の段階から、地域に必要な施策やサービスを考え、自分たちで変えていこうという動きにつながりました。そして、①対象者の横断的な施策展開、②民間と行政の役割の逆転という二つの特徴を持つ「健康福祉千葉方式」が誕生し、「地域福祉支援計画」「障害者計画」「次世代育成支援行動計画」「高齢者保健福祉計画」と次々に策定されてきています。まさに県民参加の計画づくりであり、このような取り組みがあらゆる政策づくりにも波及しています。さらに、実際に自分たちが提言したことを自ら実行していく動き



香取市佐原地区では国際交流協会が設立され、日本の伝統文化の紹介や通訳等を行うボランティア登録制度が運用されている

も出ています。住民の持つ潜在的な能力、やる気、先見性は私たちの予想よりはるかに大きく、まさに県民参加なくして現在の県政はあり得ません。

実際に自分たちが提言したことを自ら実行していく動きがあるというのも素晴らしいですね。

堂本 県民から24時間・365日、福祉の相談に応じてくれる窓口が欲しいという声があり、県内の14の圏域に「中核地域生活支援センター」をつくりました。これは行政が運営するのではなく、つくって欲しいといった地域の住民の方々が相談員をしています。地元の方々が相談員なので県職員のような異動もありませんし、非常に好評で、相談員を増やしているセンターもあります。これまでのように県が陳情に対して応えるのではなく、住民が具体的に要求を声に出し、主体的に実現する。そこに一番の価値があるのだと思います。

また、「次世代育成支援行動計画」では茂原で「子どもタウンミーティング」を開催しました。子どもたちが自分たちで好きなように公園をつくっている。ターザンごっこができる場所や滑り台、虫が住めるような庭をつくったりしている。その様子がビデオで上映されました。



地域の住民が相談員として対応する福祉の窓口「中核地域支援センター」

その時に子どもたちから「私たちが欲しいのは、セメントで固めた都市公園ではない。草が生えた自然の中の公園を自分たちでつくりたい」という声が上がりました。その声は直ちに県の政策にも反映され、現在「真っ白い広場」事業として、四街道と銚子で実

際に取り組みが始まっています。このように、地域住民自らが、自分たちの住みたいまちづくりを進めています。

誰もが訪れやすい観光地づくり
観光でも「住みたいところが、行きたいところ」といいますが、千葉県では誰もが楽しめる観光地づくりを目指した「ユニバーサルツーリズム」を掲げていますね。

堂本 千葉県はある意味、日本の縮図のような地域だと思います。高度経済成長の時には工場用地としてどんどん海を埋め立て、公害が大きな問題となり、それに対して行政は戦ってきたという歴史があります。戦前はどちらかといえば農業県、漁業県でしたが、戦後は高度経済成長の中で近代化、工業化が急速に進みました。観光については、それぞれの地域で独自に観光地として発展してきたところはいくつかありますが、これまで県全体としての取り組みがなかったので、産業政策として、あるいは地域政策として、オール千葉としての観光づくりに今必死で取り組んでいます。

千葉県の気候は1月から花が咲くほど暖かく、海もある。朝採った野菜や魚の出来たての料理が食べられるし、農業の体験ができる、あるいは動物と接することができる、森林浴ができるなど、観光が楽しめる材料が豊富にあります。また、江戸時代の商家の町並みを残す佐原地域や外国人観光客の多い成田地域、自然体験型観光を進めている南房総地域など、地域の特色も多様です。このように癒しや健康、歴史探訪など、さまざまな要素が混在し、首都圏からも気軽に訪れることができることに

千葉県の魅力があります。

今までユニバーサルツーリズムというと、とかく障害のある人を対象にしていたような感もありますが、私たちは、千葉県の持つ観光の魅力をより光らせていくため、障害のある方も高齢の方も来やすい、外国人も差別されない、そういう意味でのユニバーサルツーリズムを是非考えていきたい。いろんな意味で、インフラからソフトから、人の有り様まで含めて、私たちがどれだけホスピタリティを確立できるかが観光のテーマですね。

恵まれた自然を観光に活かすためにも環境問題への取り組みも大切になりますね。

堂本 ゴルフ場建設などのリゾート開発では環境破壊といった問題も起こりましたから、これからは地域の自然や文化、景観を保全した上で、いかに経済的、文化的にも持続的に発展するかという視点が大切です。本県は首都圏にありますから、環境汚染や廃棄物も大



南房総モニターツアーでのモニターとスタッフの意見交換会

きな悩みです。特に、産業廃棄物の不法投棄は大きな問題です。しかし、条例を制定したり、グリーン・アクション・チームというパトロールチームをつくって警察にも協力いただいた結果、現在はピークの頃と較べて約20分の1に減少しました。しかし、産業廃棄物の不法投棄がなくなったわけではありません。私たちの持つ豊かな自然環境を景観も含めて、いかにきちんと守っていくかはこれからが勝負です。素晴らしい歴史や文化的な環境をいかに優しく守って、それを来ていただいた方とも共有し、楽しんでいただく。それが本当の観光なのだと思います。

住みたい地域で暮らせる豊かさ

最後に今後の県政の目標・展望について、お話をうかがえますか。

堂本 現在は世界規模で地球環境が破壊されてきていま



香取市佐原地区ではユニバーサルツーリズム・ワーキングメンバーにより、バリアフリー調査が実施された

そのような県づくりを進めるには、行政がリーダーシップを取るのではなく、県民一人ひとりの主体的な意志と活動が必要です。県民が自分の意見をきちんと発言し、参画する本場の意味での地域のデモクラシーが大切なのです。この地域民主主義が確立すれば、地域も活性化し、日本全体も元気になる。その時をはじめ、日本は世界と価値観を共有する国になるのだと思います。21世紀を迎え世界レベルで大きな価値の転換が進む中、日本人間性の回復ということに価値を見出す国になった時に、世界から仲間として大事にされる国になるのだらうと思います。



点検にあたっては、評価基準を定めるとともに、実際に障害のある人の意見が反映された